

鉄道業界で初めて福利厚生制度として導入！ 遠隔医療相談サービス『小児科オンライン』の利用開始 ～社員の仕事と子育ての両立支援を推進し、働きやすい会社に～

小田急電鉄株式会社（本社：東京都新宿区 社長：星野 晃司）と、株式会社Kids Public（本社：東京都千代田区 代表取締役：橋本直也（小児科医師））は、2017年9月16日（土）から、小田急電鉄社員向けの福利厚生制度の一つとして、スマートフォンで小児科医に直接相談ができる遠隔医療相談サービス「小児科オンライン」を導入します。

本サービスは、LINEやSkypeなどのスマートフォンアプリを使用し、テレビ電話やチャットなどで小児科医に相談ができるサービスで、小児科医のネットワークを持つKids Publicと提携し、鉄道業界で初めて福利厚生制度として導入するものです。

小田急電鉄では、多様な人材が活躍できる組織づくりを成長戦略の一つと捉え、その実現のために、引き続き労働環境の整備に積極的に取り組んでまいります。



■ 『小児科オンライン』 サービス内容

『小児科オンライン』（<https://syounika.jp>）は、LINEやSkypeなどのスマートフォンアプリを使用し、テレビ電話やチャットなどで、平日18時から22時の間、小児科を専門とする医師にリアルタイムで医療相談を行うことができるサービスです。専門知識をもとに、救急外来に行くべきか、翌日保育園に登園することは問題ないか、などの具体的なアドバイスを行います。個人契約の場合、月額料金3,980円（税抜、利用制限なし）のところ、小田急電鉄では、社員が無料で利用できる福利厚生制度としてサービス提供します。

※ 本サービスは医療行為ではないため、診断や処方はできません。

【別紙】小田急電鉄の仕事と子育てのための取組み事例

以上

小田急電鉄では、多様な人材が共存する中でそれぞれの視点を活かし、多様な価値観や発想を生み出すことが、企業の競争力の強化および成長に直結する成長戦略であると捉えています。そのためには、社員一人一人がやりがいや充実感を感じながら、安心して、健康に、心豊かに働き続けていることが大切であると考えます。

多様な人材の活躍の一つとして仕事と家庭の両立サポートを推進しており、当社従業員が育児をしながら、安心・健康・心豊かに働き続けるために、以下のとおり、様々な制度を用意しています。

小田急電鉄の仕事と子育ての両立のための取組み事例

働き方に関する取組み	シフト勤務制度	本社従業員であれば誰でも、通常の勤務時間のほかに始業時間と終業時間を4パターンから選択可能
	育児短時間勤務	子が小学校4年生を終了するまで取得可能
	在宅勤務制度	子が小学校4年生を終了するまで、一日の所定労働時間のうち2時間を限度に在宅勤務を行うことが可能（管理職のみ）
	宿泊勤務への段階的支援	宿泊勤務を伴う鉄道現業については、中学校入学まで段階的に働き方の選択が可能
	子の看護休暇	子が小学校6年生を終了するまで取得可能 積立休暇の充当により有給化が可能
	男性育休取得の推進	配偶者出産休暇の充当により育児休業を有給化可能とするなど、男性の育休取得を推進
経済的支援・安心感の提供	ベビーシッターサービスの提携	当社の勤務体系を考慮し、休日夜間も利用可能なベビーシッターサービスと提携登録料（5万円）・年会費（1万円）を会社が負担かつ法人価格での利用が可能
	ベビーシッター宿泊勤務補助制度	宿泊勤務時、夜間の子の預け先がない場合に利用可能な宿泊勤務補助制度（通常4万円程度の利用費用を、本人負担5千円とし、それを超えた金額を会社が負担）
	早期復職支援制度	子が1歳になる前に復職した社員に対し、子が1歳になるまで月額3万円を支給
	小児科オンライン	平日18時から22時の間、小児科を専門とする医師にテレビ電話やチャット等で医療相談を行うことが可能（会社が法人契約し、子や孫について無料で相談が可能）
	カフェテリアプラン育児関連補助	育児関連、保育園、不妊治療等への支出に対して手厚く補助
啓発に関する取組み	管理者向けセミナー	職場管理者として、育児者に必要な必要なサポートや職場運営の考え方、両立のための制度などについて人事部より情報を提供
	育休者向け両立支援プログラム	妊娠してから復職後の一定期間、会社からのお知らせや育児情報の閲覧のほか、育児の隙間時間に受講可能な通信教育を無料で申し込むことができる専用サイトを利用可能
	プレママ面談	産休前に本人・上司・人事部で面談し、出産・育児・仕事との両立の不安を解消
	育休者懇談会・復職セミナー	育休中の社員を対象に、復職・仕事との両立について会社から情報提供、先輩ママと懇談
	復職後の職場面談	育児関連制度利用者に対して、働き方や育児環境等の共有事項を記載した「コミュニケーションシート」を活用し、定期的な職場面談を実施
	福利厚生ポータルサイト「小田急ワークライフサポートナビ」	利用可能な制度や支援、働き方イメージなどを掲載した従業員向けのポータルサイト